

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社サトー商会
コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 滝口 良靖
(氏名) 岡本 雄次郎
TEL 022-236-5600
配当支払開始予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	45,219	1.5	940	△14.6	1,152	△16.3	704	△25.6
25年3月期	44,530	6.2	1,100	2.2	1,377	9.4	946	36.9

(注) 包括利益 26年3月期 718百万円 (△30.3%) 25年3月期 1,031百万円 (42.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	78.75	—	3.8	4.2	2.1
25年3月期	105.84	—	5.3	5.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 32百万円 25年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	27,198	18,823	69.2	2,105.22
25年3月期	27,788	18,371	66.1	2,054.58

(参考) 自己資本 26年3月期 18,823百万円 25年3月期 18,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△172	△820	△210	5,471
25年3月期	754	△953	△215	6,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	214	22.7	1.2
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	214	30.5	1.2
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		24.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,980	4.4	446	28.8	545	20.8	336	22.6	37.58
通期	47,200	4.4	1,080	14.9	1,290	11.9	880	25.0	98.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	9,152,640 株	25年3月期	9,152,640 株
② 期末自己株式数	26年3月期	211,178 株	25年3月期	211,103 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,941,497 株	25年3月期	8,941,552 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	42,846	1.5	841	△13.2	1,106	△15.6	675	△25.7
25年3月期	42,198	6.6	969	2.2	1,310	9.8	910	31.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	75.59	—
25年3月期	101.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	26,461		17,676		66.8		1,976.88	
25年3月期	26,983		17,200		63.7		1,923.66	

(参考) 自己資本 26年3月期 17,676百万円 25年3月期 17,200百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,750	4.4	500	11.0	310	11.5	34.67
通期	44,700	4.3	1,200	8.5	820	21.3	91.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による金融緩和策を始めとする経済対策の効果により、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方、円安の影響による価格上昇が、一般消費者の消費支出に及ぼす影響は大きく、本格的な回復には相応の時間を要するものと考えております。

食品業界におきましては、景気回復による改善が期待されますが、国内の市場規模に拡大が見られない中、低価格販売競争の継続や消費者の節約志向が続いており、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと当社グループは、「業種別の市場占有率を高める」を年度方針に掲げ、積極的な人材の投資、新たな仕入先の開拓、付加価値の高い商品開発を進めると共に、業種別の専門性を高める人材の育成に取り組んでまいりました。また、より一層の経営の効率化を図り、攻めの営業活動を展開してまいりましたが、営業エリア拡大のため前年度下期に新設しました営業所、店舗、及び災害対策強化設備などの投資による諸経費が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高452億19百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益9億40百万円（同14.6%減）、経常利益11億52百万円（同16.3%減）、当期純利益は、7億4百万円（同25.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び栃木県エリアの新規得意先様の開拓、既存得意先様への更なる深耕を継続して行うと共に、業種別政策を強化するため専門性の高い展示会、ミニ提案会を実施してまいりました。また、得意先様のお役に立つため、消費者ニーズに対応した商品開発・メニュー開発、売場づくりのご提案、販売促進活動や調理技術の支援など、一緒になり集客アップにも取り組んでまいりました。商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心とするオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発、原材料の価格高騰による商品の値上げに対応した提案商品の見直しなど、同業他社との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。また、新設営業所を始め、業種別毎に新規得意先の開拓を積極的に行い売上が堅調に推移したことや、消費増税前の需要増加もあり、前年度の大口取引先とのアライアンス解消による影響を吸収いたしました。仕入価格の上昇や同業他社との競合により利益額は減少いたしました。

この結果、売上高396億2百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は11億58百万円（同10.0%減）となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店として、専門商材の品揃えの充実と商品開発を図ると共に、主要顧客であります中小飲食店業者様へ、ダイレクトメールによる「C&Cメンバーズインフォメーション」を発行し、仕入に役立つ情報提供を行ったことで客単価のアップに繋がり、業者会員様への売上は前年同期比10%アップとなりました。一方、一般のお客様には、魅力ある「J F S A」ブランド商品の販売促進と利便性のある品揃えを増やすなど、専門商材の訴求を積極的に行ってまいりました。

また、より一層の業務の効率化を図るため、自動発注システムを全店舗に導入致しました。一方で、店舗開設に伴う減価償却費を始めとした諸経費が増加いたしました。

この結果、売上高は56億17百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2億60百万円（同5.2%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業業績の回復などを背景に明るさも出てきております。食品業界を取り巻く環境は、低価格競争や消費増税による節約志向が懸念され、引き続き厳しい環境が続くことが予想されます。このような状況のもと当社グループでは、新規得意先様の開拓、既存得意先様への深耕に積極的に取り組み、収益性の改善及び企業体質の強化に努めてまいります。

次期の連結業績は、売上高472億円(平成26年3月期 452億19百万円)、営業利益10億80百万円(平成26年3月期 9億40百万円)、経常利益12億90百万円(平成26年3月期 11億52百万円)、当期純利益8億80百万円(平成26年3月期 7億4百万円)、を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して5億89百万円減少し271億98百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が7億3百万円、受取手形及び売掛金が1億69百万円それぞれ減少した一方で、商品が2億57百万円、有価証券及び投資有価証券が1億2百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して10億41百万円減少し83億74百万円となりました。

これは主に、前連結会計年度末日が金融機関の休日の影響による支払手形及び買掛金が10億54百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して4億52百万円増加し188億23百万円となりました。

これは主に、当期純利益の計上及び会計基準の変更等によるその他の包括利益累計額の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ12億3百万円減少し、54億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億72百万円(前年同期7億54百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び前連結会計年度末日が金融機関の休日の影響による仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億20百万円(前年同期9億53百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の払戻及び有価証券の償還並びに有価証券、投資有価証券及び有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億10百万円(前年同期2億15百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	67.4	71.6	64.2	66.1	69.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	31.3	31.5	27.5	29.2	30.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	40.9	66.2	27.0	77.2	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	442.9	287.6	727.4	251.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成26年3月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資産を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当期におきましては、上記の方針に基づき、第2四半期末(中間)につきましては1株当たり12円とさせていただきます。期末につきましても12円とし、年間配当金24円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当金は、通期の連結業績予想に基づき、当期と同額の1株当たり年間24円(第2四半期末12円、期末12円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に、重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において判断したものであります。

① 法令遵守

当社グループは、コンプライアンス体制の充実を図る取り組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスに関する統括、及びリスクマネジメントの意思決定機関としております。全従業員を対象に啓蒙活動を行い、公益通報者保護のため、内部通報制度を創設して運用を行っております。これらの対応にも関わらず、当社グループの従業員等により、法令違反を含む不正や不祥事が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に、影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性

当社グループは、食に携わる企業として食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、原料規格書の整備・基準マニュアルの作成及び現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また、多温度管理等、安心・安全・健康を意識した商品管理に努め、万全の注意を払っております。万一、食品の安全等でトラブルが発生し、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に牛海綿状脳症(BSE)、鳥インフルエンザ、異物混入のような、食品の安全性において予期せぬ事態が発生した場合、売上高だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引等の信用リスク

当社グループは、売上債権について取引先の経営状況に応じて債権保証サービスを導入するなどの管理をしており、不良債権の防止に努めております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存していませんが、大口取引先の急激な財務内容の悪化により信用リスクが発生し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等のリスク

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」では、耐震設計を上回る震度により、固定資産の毀損とともに停電が数日間におよび、冷凍商品の解凍、物流業務に欠かせない燃料の入手が困難となり多大な損害を受けました。このような大規模な自然災害、その他の不測の事態に備えるため、自家発電装置に加え燃料給油設備を新たに設置して備蓄を行っております。また、非常事態において各拠点間との相互の連携が十分取り合うことが出来る体制を構築いたしました。備えには万全を期しておりますが、予想を上回る事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報保護

当社グループは、顧客等の個人情報を個人情報保護法の趣旨に沿った社内規定を制定しております。情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内規定に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客等に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

⑥ 減損会計

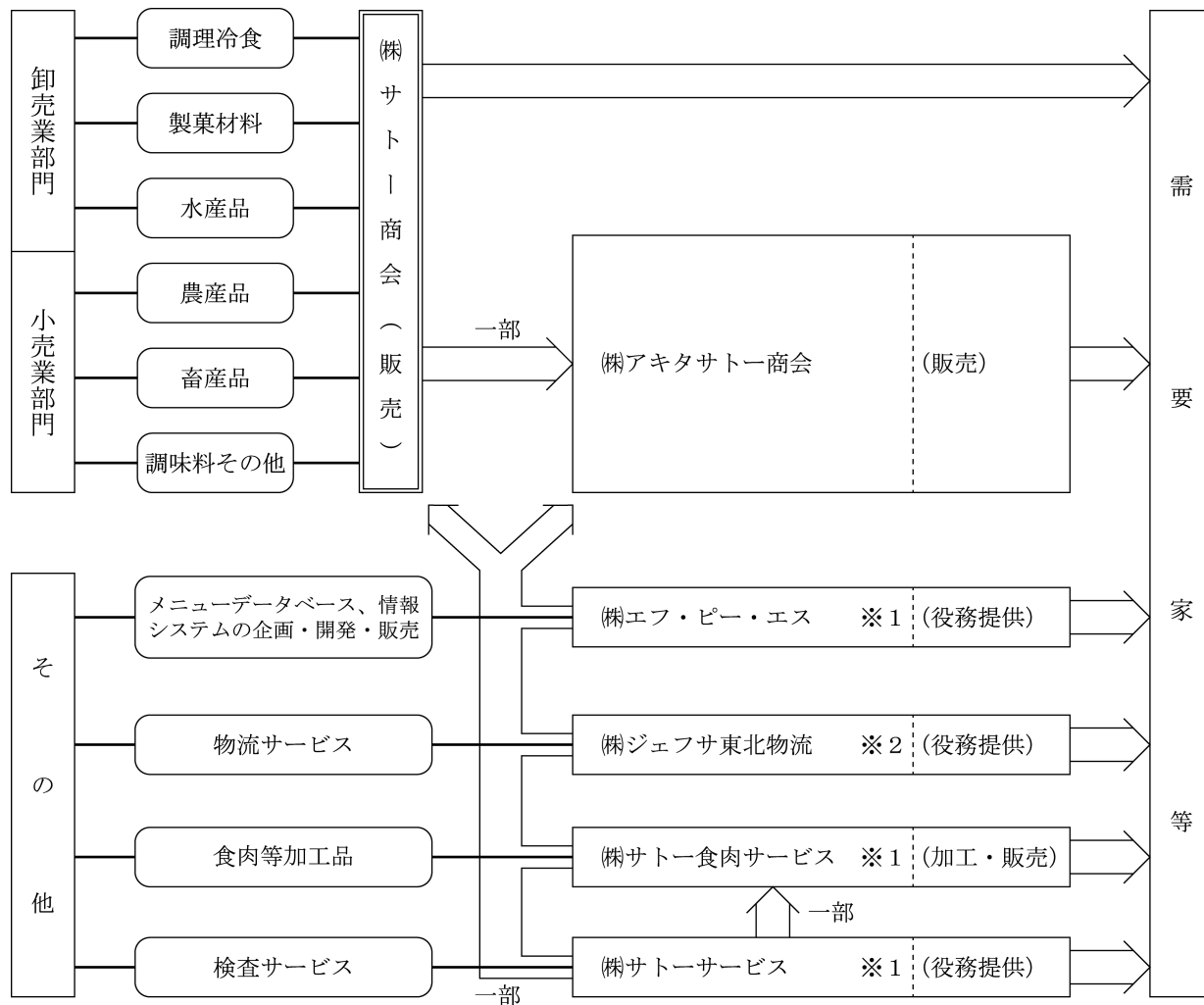
当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失を計上する必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制

当社グループは、我が国の食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装リサイクル法、関税法、製造物責任法（PL法）、食品営業許可、酒税法といった法的規制の適用を受けております。特に食品衛生法の食品規格基準における不適合商品の取り扱い等により、営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法令等を遵守し業務を行っており、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しており、今後、法的な制度変更が発生した場合には、速やかに対応してまいります。

2. 企業集団の状況



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

その他の関係会社には、当社代表取締役会長である佐藤正之が代表取締役を務める資産管理会社として株式会社サトー興産がありますが、重要な取引は存在していないため、当社グループには位置付けされておられません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信(平成24年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.satoh-web.co.jp/ir/kessan.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

国内においては、政府、日銀の金融緩和策を始めとする経済対策の効果もあり、景気は緩やかに回復傾向が見られるものの、為替変動、原油価格や原材料価格の高騰による商品価格の高値推移は維持され、先行き不透明感が払拭しきれない状況が続くと思われまます。

食品流通業界におきましても、人口減少、少子高齢化により国内市場の縮小傾向のなか、将来不安による生活者の低価格志向は継続する一方、女性の社会進出や単身世帯の増加など生活者のライフスタイルの変化、多様化は益々進んでくると思われまます。

- ① 市場環境への対応につきましては、当社といたしましては、お客様のニーズに合った商品開発や海外を含めた新たな調達先の開拓に努めてまいります。特に、商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心とする高付加価値のオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発を進めてまいります。また、お客様の目線に立った(ライフスタイルの変化や多様化に適合する)メニュー開発、売り場づくりのご提案、調理技術の支援など一緒に集客アップにも取り組んでまいります。
- ② 食の安全・安心への対応につきましては、当社といたしましては、衛生管理、賞味期限管理、温度管理などお客様に信頼されるチェック体制を日々追求してまいります。
- ③ 人財の育成及び確保への対応につきましては、従業員の成長が会社の持続的な成長に繋がるものと考え、次世代を担う人財育成を最重要課題と捉え、人事制度の見直し及び教育を継続して行ってまいります。また、景気回復及び西暦2020年開催予定の東京オリンピックなどによる他業種への労働者の流出は社会問題でもあり、当社といたしましても、市場拡大に沿った積極的な人財の採用により雇用の確保を図ってまいります。

これらの諸施策を当社グループの総力を結集し迅速に実施することにより、お客様の信頼を得るとともに、企業価値の増大に寄与するものと考え推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,774,770	1,071,447
受取手形及び売掛金	※4 5,156,613	4,987,465
有価証券	7,500,000	5,612,433
商品	1,781,465	2,038,703
前払費用	21,156	22,018
繰延税金資産	146,124	143,810
未収入金	334,907	295,913
その他	55,780	48,079
貸倒引当金	△14,663	△9,296
流動資産合計	16,756,155	14,210,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※2 1,802,967	※1,※2 1,765,470
機械装置及び運搬具(純額)	※1 273,087	※1 301,225
工具、器具及び備品(純額)	※1 162,866	※1 122,529
土地	※2 3,994,426	※2 3,994,426
有形固定資産合計	6,233,347	6,183,651
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	3,894	2,881
ソフトウェア	62,393	55,170
リース資産	2,229	1,621
無形固定資産合計	84,791	75,947
投資その他の資産		
投資有価証券	3,517,064	5,507,027
関係会社株式	437,623	461,590
長期前払費用	13,274	10,977
差入保証金	576,141	546,244
前払年金費用	26,559	-
繰延税金資産	15,291	39,356
その他	146,102	186,694
貸倒引当金	△18,324	△23,447
投資その他の資産合計	4,713,732	6,728,444
固定資産合計	11,031,871	12,988,044
資産合計	27,788,026	27,198,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,508,081	6,453,209
短期借入金	※2,※3 580,000	※2,※3 585,000
リース債務	638	638
未払法人税等	255,200	270,000
未払消費税等	34,079	61,046
賞与引当金	251,797	264,598
未払金	310,959	271,028
未払費用	184,036	162,860
その他	68,314	48,316
流動負債合計	9,193,106	8,116,698
固定負債		
リース債務	1,702	1,064
退職給付引当金	15,730	-
役員退職慰労引当金	189,614	158,084
退職給付に係る負債	-	80,865
長期預り保証金	10,950	12,314
資産除去債務	5,785	5,889
固定負債合計	223,783	258,217
負債合計	9,416,890	8,374,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	15,696,707	16,186,235
自己株式	△187,630	△187,698
株主資本合計	18,356,593	18,846,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,542	28,979
退職給付に係る調整累計額	-	△51,327
その他の包括利益累計額合計	14,542	△22,348
純資産合計	18,371,136	18,823,704
負債純資産合計	27,788,026	27,198,621

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	44,530,149	45,219,800
売上原価	36,921,207	37,645,562
売上総利益	7,608,941	7,574,238
販売費及び一般管理費		
給料	1,941,596	1,992,493
賞与	363,434	343,164
賞与引当金繰入額	251,797	264,598
法定福利費	473,815	486,557
退職給付費用	112,682	132,989
役員退職慰労引当金繰入額	9,285	13,070
貸倒引当金繰入額	△537	7,696
運賃	834,386	847,553
減価償却費	320,272	306,883
その他	2,201,333	2,238,880
販売費及び一般管理費合計	6,508,067	6,633,889
営業利益	1,100,874	940,348
営業外収益		
受取利息	96,977	101,894
受取配当金	5,588	5,653
持分法による投資利益	29,434	32,216
受取賃貸料	53,222	53,155
経営指導料	9,257	9,257
投資有価証券償還益	79,022	-
その他	19,137	25,518
営業外収益合計	292,639	227,695
営業外費用		
支払利息	3,000	2,897
賃貸収入原価	13,277	12,757
営業外費用合計	16,278	15,654
経常利益	1,377,235	1,152,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
受取補償金	3,104	-
固定資産売却益	24,135	-
補助金収入	134,660	-
投資有価証券売却益	2,395	3,792
特別利益合計	164,294	3,792
特別損失		
固定資産売却損	3,088	-
固定資産除却損	※1 550	※1 2,782
投資有価証券評価損	1,890	-
特別損失合計	5,529	2,782
税金等調整前当期純利益	1,536,000	1,153,399
法人税、住民税及び事業税	480,927	450,632
法人税等調整額	108,665	△1,357
法人税等合計	589,592	449,275
少数株主損益調整前当期純利益	946,408	704,124
当期純利益	946,408	704,124

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	946,408	704,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,813	14,436
その他の包括利益合計	※ 84,813	※ 14,436
包括利益	1,031,221	718,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,031,221	718,561
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,725	14,964,895	△187,631	17,624,789	△70,270	—	△70,270	17,554,518
当期変動額									
剰余金の配当			△214,597		△214,597				△214,597
当期純利益			946,408		946,408				946,408
自己株式の取得				△104	△104				△104
自己株式の処分		△8		106	98				98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						84,813	—	84,813	84,813
当期変動額合計	—	△8	731,811	1	731,804	84,813	—	84,813	816,617
当期末残高	1,405,800	1,441,717	15,696,707	△187,630	18,356,593	14,542	—	14,542	18,371,136

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,405,800	1,441,717	15,696,707	△187,630	18,356,593	14,542	—	14,542	18,371,136
当期変動額									
剰余金の配当			△214,596		△214,596				△214,596
当期純利益			704,124		704,124				704,124
自己株式の取得				△68	△68				△68
自己株式の処分		—		—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						14,436	△51,327	△36,891	△36,891
当期変動額合計	—	—	489,528	△68	489,459	14,436	△51,327	△36,891	452,568
当期末残高	1,405,800	1,441,717	16,186,235	△187,698	18,846,053	28,979	△51,327	△22,348	18,823,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,536,000	1,153,399
減価償却費	328,674	314,791
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,501	△15,730
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	80,865
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,856	△31,530
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,212	12,800
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△5,601	-
営業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△20,000	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,653	△244
受取利息及び受取配当金	△102,565	△107,547
投資有価証券償還益	△79,022	-
支払利息	3,000	2,897
持分法による投資損益(△は益)	△29,434	△32,216
投資有価証券評価損益(△は益)	1,890	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,395	△3,792
固定資産除却損	550	2,782
固定資産売却損益(△は益)	△21,046	-
補助金収入	△134,660	-
売上債権の増減額(△は増加)	148,115	169,148
長期営業債権の増減額(△は増加)	△6,674	△4,053
たな卸資産の増減額(△は増加)	△318,736	△257,188
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,950	260
仕入債務の増減額(△は減少)	10,382	△1,054,872
未払費用の増減額(△は減少)	△41,268	△21,175
その他の流動負債の増減額(△は減少)	51,217	△71,981
未収入金の増減額(△は増加)	19,119	39,075
その他	17,789	△22,810
小計	1,298,162	152,876
利息及び配当金の受取額	75,252	113,573
利息の支払額	△3,005	△2,890
補助金の受取額	134,660	-
法人税等の支払額	△750,741	△436,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,328	△172,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	-
定期預金の払戻による収入	-	1,000,000
有価証券の取得による支出	△5,000,000	△3,200,000
有価証券の償還による収入	5,600,000	4,300,000
有形固定資産の取得による支出	△875,503	△239,407
有形固定資産の売却による収入	46,983	-
無形固定資産の取得による支出	△62,342	△10,965
投資有価証券の取得による支出	△1,504,710	△2,679,000
投資有価証券の売却による収入	5,700	7,387
投資有価証券の償還による収入	1,829,229	-
差入保証金の差入による支出	△15,945	△755
差入保証金の回収による収入	16,173	963
ゴルフ会員権償還による収入	6,600	-
その他	△160	1,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△953,976	△820,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	5,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△68
リース債務の返済による支出	△638	△638
配当金の支払額	△214,597	△214,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,236	△210,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	288	220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△414,595	△1,203,323
現金及び現金同等物の期首残高	7,089,366	6,674,770
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,674,770	※ 5,471,447

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……1社

(株)アキタサトー商会

(2) 非連結子会社……3社

(株)サトー食肉サービス

(株)サトーサービス

(株)エフ・ピー・エス

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社……3社

(株)サトー食肉サービス

(株)サトーサービス

(株)エフ・ピー・エス

(2) 持分法適用関連会社……1社

(株)ジェフサ東北物流

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が80,865千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が51,327千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2,395千円は、「投資有価証券売却益」2,395千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15,394千円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△2,395千円、「その他」17,789千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	4,089,074千円	4,349,427千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	431,930千円	398,416千円
土地	898,249	898,249
計	1,330,180	1,296,666

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円

※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	1,600,000	1,600,000

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	63,071千円	一千円
支払手形	—	—

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	485千円	1,370千円
機械装置及び運搬具	36	1,353
工具、器具及び備品	27	57
計	550	2,782

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	131,865千円	26,209千円
組替調整額	△505	△3,792
税効果調整前	131,359	22,416
税効果額	△46,546	△7,980
その他有価証券評価差額金	84,813	14,436
その他の包括利益合計	84,813	14,436

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	211,101	122	120	211,103
合計	211,101	122	120	211,103

(注) 自己株式の増加122株は単元未満株式の買取によるものであり、減少120株は単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,298	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	107,298	12	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,298	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	211,103	75	—	211,178
合計	211,103	75	—	211,178

(注) 自己株式の増加75株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,298	12	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	107,298	12	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,297	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,774,770千円	1,071,447千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,000,000	—
短期投資の有価証券	5,900,000	4,400,000
現金及び現金同等物	6,674,770	5,471,447

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本回収が確実な安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。デリバティブ取引については、余剰資金運用を目的とする元本が毀損しない複合金融商品を利用しており、元本償還が確実ではないデリバティブが組み込まれている複合金融商品については投資を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、満期保有目的の債券及び株式であり、債券及び株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

運転資金の調達である短期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理については、債権管理規程に従い、営業本部は営業担当者及び経理部の当該担当者と協力して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

また、一部の取引先については債権保証サービスを利用し、信用リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、株式を除き元本償還が確実な安全性の高い金融商品を対象として、かつ、格付の高い発行体に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しており、その資金運用管理状況を定期的に関係責任者へ報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,774,770	1,774,770	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,156,613	5,156,613	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,985,562	10,961,080	△24,482
資産計	17,916,947	17,892,465	△24,482
(1) 支払手形及び買掛金	7,508,081	7,508,081	—
(2) 短期借入金	580,000	580,000	—
負債計	8,088,081	8,088,081	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,071,447	1,071,447	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,987,465	4,987,465	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,087,960	11,125,401	37,441
資産計	17,146,873	17,184,314	37,441
(1) 支払手形及び買掛金	6,453,209	6,453,209	—
(2) 短期借入金	585,000	585,000	—
負債計	7,038,209	7,038,209	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、複合金融商品は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、短期間で決済される譲渡性預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券及び投資有価証券 (非上場株式)	31,501	31,501
関係会社株式(非上場株式)	437,623	461,590

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,774,770	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,156,613	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	2,000,000	500,000	300,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	15,000	—	—
(2) その他	7,500,000	—	—	500,000
合計	14,431,384	2,015,000	500,000	800,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,071,447	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,987,465	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	200,000	180,000	—	—
(3) その他	500,000	3,500,000	500,000	600,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	15,000	—	—	—
(2) その他	4,900,000	—	—	500,000
合計	11,673,913	3,680,000	500,000	1,100,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,000,000	1,025,750	25,750
	小計	1,000,000	1,025,750	25,750
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,800,000	1,749,768	△50,232
	小計	1,800,000	1,749,768	△50,232
合計		2,800,000	2,775,518	△24,482

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	376,618	377,480	861
	(3) その他	2,302,516	2,384,320	81,803
	小計	2,679,135	2,761,800	82,664
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,798,059	2,752,836	△45,223
	小計	2,798,059	2,752,836	△45,223
合計		5,477,195	5,514,636	37,441

2. その他有価証券
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	181,277	123,000	58,277
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	181,277	123,000	58,277
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,590	26,870	△4,280
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	15,000	15,000	—
	③その他	466,695	500,000	△33,305
	(3) その他	7,500,000	7,500,000	—
	小計	8,004,285	8,041,870	△37,585
合計		8,185,562	8,164,870	20,692

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,501千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	184,879	125,078	59,801
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	184,879	125,078	59,801
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,799	25,688	△1,888
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	15,000	15,000	—
	③その他	487,085	500,000	△12,915
	(3) その他	4,900,000	4,900,000	—
	小計	5,425,884	5,440,688	△14,803
合計		5,610,764	5,565,766	44,998

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,501千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,700	2,395	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,700	2,395	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,405	3,792	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,405	3,792	—

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各拠点に商品・サービス別の事業部門を設置しております。各事業部門を統括する営業本部のもとで、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、販売方法により、営業本部の管轄する「卸売業部門」、営業本部のもとでC&C部が管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	38,993,944	5,536,205	44,530,149	—	44,530,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,993,944	5,536,205	44,530,149	—	44,530,149
セグメント利益	1,287,186	274,965	1,562,151	△461,277	1,100,874
セグメント資産	10,265,730	1,894,962	12,160,692	15,627,333	27,788,026
その他の項目					
減価償却費	260,490	48,834	309,324	19,350	328,674
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	514,427	259,723	774,150	140,054	914,204

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△461,277千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,627,333千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	39,602,598	5,617,202	45,219,800	—	45,219,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	39,602,598	5,617,202	45,219,800	—	45,219,800
セグメント利益	1,158,186	260,742	1,418,929	△478,580	940,348
セグメント資産	10,441,626	2,002,587	12,444,213	14,754,407	27,198,621
その他の項目					
減価償却費	231,816	65,907	297,723	17,067	314,791
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,807	8,029	247,837	8,615	256,453

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△478,580千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,754,407千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,054.58円	2,105.22円
1株当たり当期純利益金額	105.84円	78.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	946,408	704,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	946,408	704,124
期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5.74円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。